

1910-20年代における愛染橋夜間小学校の活動と富田象吉の教育政策批判

—— 不就学問題に着目して ——

稲 井 智 義

はじめに

本論の目的は、1910-20年代における愛染橋夜間小学校の活動と富田象吉の教育政策批判との関連を、不就学問題に着目して明らかにすることである。富田象吉(1878-1943)は、キリスト教徒の石井十次(1865-1914)が始めた岡山孤児院(1887-1926)の職員に、1907年12月になった。そして彼は、1909年7月に石井が大阪市で始める先駆的な子ども保護事業、すなわち大阪初の保育所と市内三校目の夜間小学校を運営した。

本論の先行研究は、子ども保護事業の歴史とそれ以外の家族と義務教育の歴史に分けられる。前者ではまず保育学者の穴戸健夫は、富田が大阪での事業全般を担い、その事業を通じて託児所・幼稚園・小学校の一貫した教育を貧困層の子どもに施したと指摘する¹⁾。また社会福祉学者らは、院長・石井十次が院附属事業として設立した愛染橋保育所・夜学校から、1918年1月に院から独立した石井記念愛染園への事業形態の変化や財政基盤を明らかにした²⁾。

しかしこれらの研究では、戦間期の子ども保護事業に関する言説研究が指摘するように³⁾、慈善事業から社会事業を経て社会福祉へと至るとする進歩主義的歴史観を前提とするため、子ども保護事業が孕む家族を統制する構造が問われなかった。他方でそうした進歩的前提を批判する言説研究においても、家族の具体的な姿が必ずしも十分に検討されていない⁴⁾。そこで本論は、富田が抱く社会政策と家族に対する認識を含めて検討するとともに、不就学問題に表れる実際の子ども保護事業と家族との間の葛藤や対立にも着目する。

そのため、本論は家族と義務教育(初等教育)の歴史研究とも密接な関わりを持つ。一方で、日本の二大都市である東京と大阪を扱う経済史研究は、前世紀転換期の貧民窟のルポタージュや1910年代に始まる統計調査等を資料として都市下層階級の生活構

造の変容を明らかにした。そこでは、下層階級が日露戦後に世帯を維持し始め、1920年代には性別役割分業といった近代的な特徴を持つ家族を構成したことが示された⁵⁾。他方で、この分野の影響を受けながら、義務教育史研究を試みた土方苑子は、尋常小学校卒業年齢の十二歳までの子どもが工場で労働することを一切禁止する、1923年3月制定の工業労働者最低年齢法の経過措置(28年まで)を終えた30年代に、都市下層や農村地域を含めて小学校卒業までの就学が普及したとする見解を提出し、学校や家族の重層的な意味を捉える必要性を提起している⁶⁾。以上のような近代家族と近代学校の普及過程が、本論で分析する1910年代から1920年代にかけての私立夜間小学校と都市下層家族の推移の底流にある。

また近年の家族と教育の社会学研究は、都市下層研究を受けて、近代家族の子ども観を階層性(中産階級[俸給世帯]・労働者階級[職工世帯]・下層階級[細民世帯])も含めて検討した。この分野の研究によれば、階層ごとに強く表れる子ども観が異なり、中産階級が「教育対象」、労働者階級が「情愛対象」、下層階級が「邪魔者」として、子どもを捉える傾向にあった。とりわけ森は、1920年代の労働者階級の教育戦略をほかの二つの階級との差異から析出した⁷⁾。本論はこの研究を受けて、さらに同時期の下層階級が1900年頃までの世帯維持も困難な状況とは異なっており、子どもと教育に何らかの関心を示し始めた様も明らかにする。

それゆえ以上の研究の結節点に位置する本論の課題は、夜間小学校が家族状況とともにどのように推移し、家族にどのような活動をしたか、また不就学に直面した事業家がこの問題をどのように考えたか、そして事業者の論説等で不就学の場面での親の教育と子どもへの関心がどのように捉えられたかという点に設定される。すなわち本論は富田の批判や現状認識を、夜間小学校という「場」に即して明らかにしたい⁸⁾。ただし本論はこの限定した課題を検

討するため、当時の研究者の影響や、施設資料（日誌や学籍簿）を用いた職員の苦闘や親子の教育要求の分析が、重要な課題として残される。

以上の研究動向と課題設定のなかで、本論はつぎの諸点を検討する。1節と2節では、1910年代と20年代の愛染橋小学校の活動と富田の教育政策批判の内容を明らかにする。ただし本論では、愛染橋夜学校から18年4月の愛染尋常小学校（昼夜二部制）への改組を経て、29年3月の閉校までを扱い、また小学校事業を指す際には、煩雑さを避けるため「夜学校」と表記する。1節では、10年代の夜学校の状況を示し、それらに規定された富田による大阪市教育政策への批判の内容を明らかにする。2節では、20年代の夜学校の盛衰と、彼が国家の社会政策へと批判を拡張する過程を示す。3節では、夜学校での不就学（退学・欠席）とその要因を彼や愛染園の保育所・幼稚園の園長である妻・栄子（1888-1947）の報告等から明らかにし、最後に彼の思想と夜学校、不就学問題との関連を論じる。なお本論は、大阪の研究会機関誌『救済事業』と『社会事業研究』（13年8月救済事業研究会設立、22年8月大阪社会事業協会に改組）等で彼が発表した論考や講演録のほか、栄子の論考や施設関連の資料等を用いる。

1 節 1910年代の愛染橋夜学校の状況と富田による大阪市教育政策への批判

（1）1910年代の愛染橋夜学校の状況：その規模と就学年齢、家族状況、および諸活動

1909年7月に開設された愛染橋夜学校は、入学者を「公立小学校に入学し得ざる貧児のみに」（年報・132頁）限り、その目的を「貧民子弟にして労働又は家事の都合により公立小学校に通学し能わざるものの為に夜間普通教育を施す」⁹⁾こととした。また当初の定員は80名であり（年報・同頁）、14年と16年には定員が130名となった¹⁰⁾。そして10年末に夜学校が調べた結果によれば、7歳から15歳以上までの就学者80名の平均年齢は、約10.9歳であった（年報・133頁、男子36名で11.4歳、女子44名で10.4歳）¹¹⁾。このように当初の夜学校は、家の内外で働くため、公立小学校にほとんど就学できない貧困層の子どもたちを受け入れた。

つぎに家族状況を見ると、10年当時、「五六丁の範囲」から通う子どもの親の職業と賃金は、夜学校と

同時に始まった保育所を利用する親と同程度であった。ただし生計は、保育所を利用する家族よりも夜学校を利用する家族のほうが安定した（年報・134-135頁）。その理由は、大阪毎日新聞記者・村島^{よりゆき}帰之（1891-1965）が富田象吉から情報提供を受けて行った、16年末頃の当校の調査からうかがえる。すなわちそれは、この調査を分析した大阪スラム研究によれば、当時の子どもの労働が貧民窟の生活水準を「少しでも緩和するための無視できない収入源となっていた」ためである¹²⁾。

以上の規模と家族状況のなかで、夜学校は入学後にさまざまな活動を行った。まず入学前の活動は二つあり、そのひとつが公立小学校への就学勧告である。富田が救済事業研究会で17年1月に行った講演によれば、職員は入学希望者の「父兄」（ただし、この言葉が指すのは男性保護者だけではない）に公立校に子どもを入学させることを勧めた。また公立校からの転学者は、再入学の見込みがない場合に限り入学を許可された（夜学・45頁）。したがって、就学勧告とそれに伴う状況の確認を経て、公立小学校に通えない子どもだけが夜学校に入学した¹³⁾。そしてもうひとつが入学者の世帯の構成や職業、収入の調査である。これは保育所を利用する家族も含めて、当初から一貫してなされ、20年代の栄子の報告内容もこの調査に基づいていた。

そして夜学校は、勧告を経て入学した子どもとその親に対して、調査で判明した状況に応じた活動を行った。まず子どもへの活動は、学用品支給と訓育の二つであった。第一に夜学校では設立当初、多くの子どもに学用品を支給した。しかし、子どもがその収入を小遣いや娯楽に使ったため、10年1月から支給をやめた。それ以降、少数の「極貧困の児童のみに学用品」を与えれば、不都合はなかった（年報・133頁、夜学・46-47頁）。このように学用品支給には、設立後すぐに制限が付いた。さらに21年12月の研究会での富田の発言になるが、夜学校は自立心を育成するために学用品を子どもに買わせていた。「何処までも依頼心を排斥し独立自治の精神を涵養せしむるに努めて居る。……それで日常児童の家庭の生活状態を詳細に調査し必用を限度に収支相償ふものに対しては一切救済の手を下さぬことにして居る」。また実際、当校は「依頼心を排斥」するために、学用品の購入と給与の条件が付いた大阪市からの奨学金を辞退し、卸値で学用品を子どもに販売した¹⁴⁾。

第二に子どもへの訓育は、二つの方法で取り組まれた（夜学・46頁）。そのひとつが「児童の向上心を養成する」ために、「貧困から成功した人々の生きた立身談をその人自身から」聞かせることであり、またもうひとつが「秩序を重じ規律を厳守する習慣を養成する」ために、「下駄箱または教具の整頓から起座進退の何具に至るまで細大の注意を支払ふこと」であった。そして富田がこの立身談と立ち振る舞いへの注意の二つの訓育を必要としたのは、貧民窟の子どもには「廉恥心と自助心」が欠如し、この欠如が子どもだけでなく「貧民窟全体の不可避的病根」と理解したからである。このように夜学校は、学用品の支給制限と訓育を通じて、子どもの自立の精神や向上心、規律の習慣を養おうとしていた。

また子どもだけでなく、その親を対象にする活動も行われた（夜学・48-49頁）。この点について富田は同じ17年の講演で、「細民学校最終の目的は、児童により又は児童を通じて、その父兄を善導し、結局貧民窟開拓の実を挙げべき一大使命を有することに終始すべきであります」と述べた。つまり夜学校の最終目的は、子どもによって、あるいは子どもを通じて父兄を善導することであり、学用品の支給制限や訓育もその目的を達成するための手段であった。

さらに富田は、学校での「教育の効果も、恐らくはあの無頓着なるだらしなき窟風のために、片つ端より破壊し去るべき運命に陥る」と述べたように、「廉恥心と自助心」の欠如と同様に、無頓着でだらしない「窟風」を問題視した。そのため、夜学校は「家庭の改善」も行った。その「家庭改善の第一歩」が「温情ある父兄会の開催」¹⁵⁾であり、この目的は「家庭と学校の連絡」を図ることにあった。そして父兄会をきっかけに「[職員たちは]常に機を逸せず或は風紀に或は衛生に、その他経済に道徳に絶へず彼等の向上発展を誘導」することに加えて、「自らを貧民窟中に投じて、親しく家庭を訪問し、或は慰め或は奨励し、隔意なき指導者として彼等の相談柱[頼りになる相談者]」であれば、家庭改善の効果は顕著であるとされた。すなわち家庭訪問では、職員は遠慮のない指導者として、貧困層の相談に受けることを目指した。以上のように夜学校は、就学勧告と世帯調査を経て入学した子どもに制限付きの学用品支給と訓育を行い、また父兄会と家庭訪問を通じて、貧民窟に住む家族の風紀や衛生、道徳の改善を図っていたのである。

（2）富田による大阪市教育政策への批判

富田は夜学校を運営すると同時に、救済事業研究会にも関与した。そしてこの会の『救済研究』の創刊号（13年8月）では、児童労働が主題になる。ここでは、ドイツ法学や欧米の社会事業を研究し、13年から大阪府嘱託を務めた会設立の立役者・小河滋次郎（1864-1925）が「少年労働の保護」を報告し、「児童保護は救済事業の中心点であると共にまた斯業の出発点と称すべきものである」と述べた¹⁶⁾。つまり小河は「救済事業」のなかでも子ども保護が中心点で、出発点と捉えた。こうした児童労働や子ども保護への強い関心が見られた研究会で、富田も報告を重ねた。

まず富田は17年1月の救済事業研究会で、前年5月に東京市の「細民小学校」を参観した経験を交えた「細民子弟の夜学教育事業に就て」を発表する。ここで彼は、大阪市の義務教育を「私教育から公教育に」移すべきであると、以下の三つの観点から主張した（夜学・42-43頁）。第一は、国民教育である。彼によれば、義務教育である小学校教育は「国民として習得すべき知徳の最低限度の教育」であり、「国民たる限り貧富の間に何等の差異あるべき性質の教育ではない」。しかし、日本では義務教育が徹底されていないため、市の「幾千名の不就学児童が、無教育のまま所謂貧民窟内に、放棄せられて居る」。このように彼は市内の貧民窟の不就学の現状を問題視した。

第二は大阪市への批判である。富田は東京市を参観して、つぎのような奇異を感じた。「それはあの地の細民学校は殆ど全部が公立小学校でありますのに我が大阪では悉くが私設学校であり、また彼の地の細民学校は悉くが昼間教授であるのに、当市のそれは全部が殆ど夜間の教育をなしつつあるといふことであります」。つまり彼は、東京市が公立昼間教授中心であるのに比べて、大阪市の多くが私立夜間教授である事態に対して奇異を感じた¹⁷⁾。さらに彼は「義務教育は国民必須の教育」であるため、「大阪市でも細民教育の大部分をば、不完全なる私設教育から早晚市の公共教育に移す必要がある」と述べた。要するに彼は国民教育の観点から、私立教育から市政による「公共教育」に移すべきと主張した。

第三は教育費である。富田は市政に対して、たとえ多額の費用を要するとしても、「やがて支払ふべき監獄費を教育費に、転用した」と考えて、「国民教育

の土台たる細民の義務教育」に取り組むことを要求した。これは、将来の支払うことになり得る監獄費を教育費に転用させようとする論理である。以上のように大阪市の不十分な義務教育政策の現状を批判する彼は、私立ではなく市による貧困層への昼間小学校教育を、国民教育と教育費の観点から要求したのであった。

それゆえ富田は、市内の貧民教育を担う私立夜学校に対して二つの意見を呈した（夜学・43-45頁）。第一に、彼は小学校令適用の難しさに言及した。彼はまず、毎日「八九時間以上の」子どもの労働時間を考慮して、教授時数の二時間以下への短縮が適当だとし、つぎに、「細民生活の実際に適切なる学科」である「修身国語算術等」に留めるべきだと指摘した。実際、愛染橋夜学校はこの主張と同様に時間と科目が設定されていた（年報・132頁）。

第二に、富田は「夜学教育は畢竟する所公立小学校教育に対する止むを得ざるの補足教育である」ことを事業者が記憶すべきだとした。なぜなら、私立夜学校は経費や施設の面で公立小学校と比較にならず、教授時間も短いため、「教育の不完全なること」は言うまでもないからである。つまり彼は夜学校が不十分な教育機関であると考え、あくまでも公立小学校の普及を目指した。以上のように富田は、貧困層の子どもへの国民教育の普及のために二つの主張をした。第一は私立の夜間小学校教育ではなく、市による公立の教育を提供する必要性であり、第二は私立夜学校が公立小学校の補足に留まることである。したがって彼が批判の対象としたのは、市の貧困層への不十分な教育政策と、結果としてそれを支えた私立夜学校であった。またこの批判は公立小学校への就学を優先し、標準とする当校の目的や活動、教授形態とも適合していた。

2 節 1920年代の愛染橋夜学校の盛衰と富田による国家の社会政策への批判

（1）1920年代の愛染橋夜学校の盛衰：その規模と就学年齢、家族状況の推移

前節でみた10年代の夜学校の状況と富田の認識は、20年代の社会状況とともに変化する。本節では、夜学校と富田の認識に生じた変化を明らかにする。18年4月、愛染尋常小学校は昼夜二部制に改組した。栄子の報告によれば、在籍者は21年に180名に増えた

が、しかし27年に尋常小学校四年生以上の60名へと減った（三年・十年）。この縮小には、同年3月末に、象吉のいう「小学校の設立乃至維持に関する一切の費用を市が負担せずして、その小学校に収容すべき通学区域内の数ヶ町住民が支出する制度」（貧児・45頁）が廃止され、公立小学校の授業料が無償になった¹⁸⁾ことも背景にある。それゆえ二年後の29年3月に最後の六年生が卒業し、在籍者もいなくなり、また9月に象吉は当校廃止を府に申請し、認可された¹⁹⁾。このように開校から閉校までの規模は21年までは拡張し、それ以降に縮小して、当校が関わる地区では公立の義務教育が普及した。

こうした規模の盛衰に加えて、就学年齢や家族状況も変化した。大阪市少年職業紹介所は20年に、当校も含む南区の四つの夜学校を調査している。そしてその成果をもとに帝国通信社政治部記者・楠原祖一郎は、翌年1月の『救済研究』に「貧児労働の統計研究」を発表する。この研究では、「貧の程度に於て多少異つている」が、長屋住まいが多い点で共通する「市立日本橋夜学校と愛染橋夜学校〔ママ〕」の二校がまとめて分析された（統計・上・49頁）。これによれば、20年の両校の就学者135名の平均年齢は約13.2歳であり、またその平均は、9歳から19歳までの男子104名で約13.3歳、10歳から15歳までの女子31名で約12.7歳であった。また女子の場合、16歳以上は子守や女中として奉公に出るため、夜学校にすら在籍できなかった（54-55頁）。統計研究が二校をまとめて分析した点に留意が必要であるとはいえ、10年当時の愛染橋夜学校の現状と20年の調査結果を比較すれば、当夜学校の就学年齢は2歳程上昇した。また27年の就学者が尋常四年以上であったことも、就学者の最低年齢・学年の上昇を示している。このような夜学校の規模と就学年齢の推移が、市を含む社会政策の進展と、全国の義務教育の普及過程で生じていた。

さらに統計研究によれば、二校の就学者135名のほぼ半数（67名）の親が「職工階級に属する」職業であり、「極貧的の者は少ないらしく、家族の多くない限り細々は衣食して行けるもの」であった（統計・上・50-51頁）。つまり、当時の両校に極貧者は少なかった。ここには、貧民窟の事情が反映されている。すなわち、より貧しく居住が安定しない家族の子どもと極貧の「部落」の子どもは、それぞれ調査された残りの二校（11年6月設立の私立徳風尋常小学校

と11年4月設立の私立有隣尋常小学校)に通う傾向にあった(49-50頁)。そのため当夜学校の状況は、この二校と異なっている。栄子によれば、18年以降の託児所・幼稚園・小学校の事業全体で受け入れた子どもの大多数が「二三丁以内」(三年)や「五六丁以内」(十年)と近所に住み、その家族は「兎も角働けば食し得る」細民が多く、より貧しい「窮民」(極貧者)はわずかであった(三年、十年)²⁰⁾。加えて、象吉も24年5月の講演で、細民が増えた愛染園の実状と同じく、今後の社会政策が極貧者や窮民ではなく、広い意味での貧民(貯蓄の余裕がなく、一步誤れば貧乏線以下に没落する状態にある者)を対象にすべきとの考えを示していた(防貧・57-58頁)。このように石井記念愛染園として再開する18年以降の家族の多くは、極貧ではない細民世帯であり、数年だけは公立小学校に通えた子どもの労働に頼れば、生活できた。こうした家族状況も反映されて、夜学校の規模は20年代を通じて盛衰したのである。

(2) 富田による国家の社会政策への批判：

小学校令と工場法

他方で家族だけでなく、社会政策の状況も変化し、富田の考えも変化する。18年1月30日に開園された愛染園の代表(園長)を務めた富田は、23年1月の研究会で「貧児教育より見たる小学校令及工場法」を講演した。ここではまず、従来の彼が抱いた教育費と国民教育への認識が広がった(貧児・40頁)。第一に、監獄費の代わりに教育費を投資すべきとする主張に、つぎの点が付け加えられた。「西諺に予防剤の一オンスは治療剤の一ポンドに勝るといふ言葉があるが、実際社会根本的改造は、その源を小児時代に据えなくてはならない。小児の訓化は、あたかも彫型のそれに類似して居る……。これ国家が強制教育制度を設けて児童期に於て義務教育を課する所以である」。つまり彼は、教育投資を子ども時代に焦点化する積極的な義務(強制)教育を主張した。第二に、国民教育が国家による教育へと広げられた。彼は教育制度が「被教育者の利益」であると同時に「国家自立の必要条件」であるとして、「貧困児童に対して国家が自ら進んでその学資を供給して教育の普及をすべき」と主張した。このように彼は、子ども時代を通じた根本的な社会改造による国家の経済的利益と被教育者である国民の利益とを統一して、より強固な義務教育を主張するようになったのである。

つぎに富田はこうした認識の拡張に加えて、国家による二つの社会政策を批判した。そのひとつが1900年9月施行の小学校令である(貧児・44-47頁)。彼は小学校令を、義務教育費が市町村負担である(51条)にもかかわらず、貧窮町村への小学校設置の免除があり(12条)、その地区の保護者が就学義務を免除される(34条)、不合理で「時代錯誤の法令」であると批判した。さらに彼は、授業料を徴収しない「無償主義」を定めた57条の但し書きで徴収を認めているため、「貧乏町村の貧児」が授業料を払わなければ、通学できない状況が生じていると付け加えた。そしてこの法令の性質を反映したのが、市に現存し、前項でも述べた地区での授業料負担を定める「負担区制度」(富田)であった。彼はこの制度が「実に教育の機会均等を害ひ、文化の兇賊、一日も存置を許さざるの最悪制度である」と批判した。すなわち彼は小学校令を踏まえて、教育の機会均等を害する「最悪」なこの制度を批判するようになった。さらに彼は「貧児保護の立場から、更に又国家風教乃至秩序の上から見て、偏に小学校令の改訂」を要求した。つまり彼のなかでは、貧困層の子どもの教育と保護、および国家の秩序は密接につながっていた。

つづいて、富田は16年9月施行の工場法も批判する(貧児・47-49頁)。彼はまず十歳未満の者の就業禁止規定(2条)では、六歳から十四歳までの学齢児の教育が保障されないため、工場法が「教育立法の精神を没却し去つたもの」だと述べた。さらに工場法施行令26条の工場主による就学保障の規定と、小学校令35条の、尋常小学校未修了の学齢児の雇用者がその雇用によって就学を妨げてはならないとする規定の援用によって、実際には十歳未満の就業禁止が無効になっていると非難した。そして彼は、「児童は次代の相続者にして第二の国民である」と述べ、最後に「私は切に現行工場法及小学校令の改訂を切望し、更に一般児童の保護に関する、完全なる法規の制定せられんことを要求して止まざるものである」(貧児・51頁)と結んだ。つまり彼は子どもが国家の将来に関わるため、工場法と小学校令の改訂と全ての子どもの保護に関する完全な法規の制定とを要求した。

さらに富田は同時期の別の論考で、二つの点に触れていた。第一に、先の講演で国益と国家について述べた彼は、家族と国家を関係づける主張もした。前節でみた一連の活動を通じて家庭改善を進めてい

た彼は、22年3月の研究会での「産児制限問題」の議論を受けて、養育し得る子どもだけを産むように制限する新マルサス主義の立場から、つぎのように意見した。「国家を隆盛ならしむる為に自分の養育する事の出来ない子供自分の教育する事の出来ない子供を生む義務があるであろうか、……寧ろさういふ子供を拵〔こしら〕へない方が国家の隆盛の為に利益である」（産児・40頁）。この子どもの養育と教育が国家の隆盛に関わるとした彼の意見は、言説研究が指摘する、当時の東京・大阪の社会事業の研究会で語られたものの一種に位置づけられる²¹⁾。したがって、家庭改善を図る夜学校の諸活動は、こうした認識が生じる20年代になると明示的に、貧民窟に住む家族を国益に資するように図る試みの末端を担われたのである。

第二に、富田は夜学校と家族状況の変化や、義務教育の普及に寄与する最低年齢法の影響もあり、24年4月の論説を最後に義務教育に直接触れなかった。ただしここでは先の講演での主張に加え、彼は「細民児には学用品、衣類費、生活費などをも支給すべきである」という国家による授業料以外の教育関係費の保障も主張した（労働者・2106号）。つまり貧困層に直面し続けた富田は、授業料無償だけでなく、貧困層への経済支援を提案したのである。これは小学校令や新たな社会政策と比しても、彼が独自に構想したものであった。

以上の富田の意見は、20年代に彼も出席する社会事業の全国大会で子ども保護法規制定が議論されるなかで²²⁾、また23年の講演で言及されたように、同年3月の工場法改正とそれに密接に関連する工業労働者最低年齢法制定が進められるなかで公表されたものである（貧児・49頁）。さらに彼がその講演で独英米の工場法や子ども保護法規に言及し、日本の遅れを指摘した点から（貧児・48-50頁）、研究会の中心研究者であり、愛染園の理事を務めた小河の影響もあろう²³⁾。そしてこうした動向のなかで富田は、大阪市の教育政策から国家の教育政策を含む社会政策の批判へと広げた。すなわち、17年に市の国民教育制度の不十分さを指摘した彼は、23年になると全国大会の動向や社会政策の転換のなかで、義務教育の国家責任を明確にし、小学校令と工場法を批判した。ただし、彼は一貫して公立校への就学保障を目指し、教育費と授業料以外の費用の投資という貧困層への経済的な対処を求めている。こうした彼の考えは社

会政策の進展や公立小学校普及の流れに沿うものであり、その過渡期に彼が運営する夜学校では、教授や活動が続けられていたのである。

3節 夜学校における不就学（退学・欠席） 問題との関連—その経済的・文化的要因

（1）設立当初から第一次世界大戦時下までの 不就学と経済的要因

設立から閉校まで夜学校が諸活動を行い、また公立の義務教育が徐々に普及していくにもかかわらず、当校でも不就学が生じた。そこで本節では、象吉と栄子の報告等からわかる不就学問題とその要因を明らかにする。

設立当初から第一次世界大戦時下までの夜学校には、そもそも退学者も欠席者も多かった。第一に、多数の中途退学者の存在は、設立から一年半の状況を記録した1910年度の『岡山孤児院年報』でつぎのように示唆された。「創立後五ヶ月の後には既に定員八十名を越へ折角の入学希望者をも謝絶するの止むなきに至ったのであります。……本校創立以来今日に至るまで約一年半の間に於て当校が収容いたしました入学児童の総数は二百九十一名の多きに達したのであります」。すなわち、一年半の間に定員の約3.6倍、291人が入学した。これらの数字から平均就学期間の最大値を概算しても（実際はそれより少ないとしても）、五ヶ月に満たない²⁴⁾。就学期間が短い要因は欠席要因とも重なるが、「両親の住居移転、夜間就業の継続其他見習奉公等」であった（年報・132、135頁）。またこの退学者の多さは、土方が指摘する、1900年頃からの「高就学率」期に全国で始まる「高中途退学率」の表れでもあった²⁵⁾。

第二に、欠席は日々の長時間労働や上記の夜間就業の延長によっても度々生じたであろうが、その要因は労働市場だけではなかった。別の要因が雨であり、9年11月29日の『大阪毎日新聞』では、「保育所に設けある少年夜学校は五十名を尋常科四年級までに分ち福井女史主任にて毎夜二時間宛熱心に教授し居れるが雨の日は必ず三四名欠席者を出すことは雨傘なきためなりとはいちらしき話なり」と指摘された。つまりごく一部の子どもは毎晩、夜学校に通ったのではなく、雨が降ると雨傘を持っていないために通学しなかった。この欠席は天候という自然が関わっただけでなく、傘が買えない経済的要因によっ

て生じた。さらに栄子は27年の報告で、「貧民相手の学校には他にみられない現象」があるとして、子どもが「雨がふれば休む」ことを挙げている（十年）。このように傘が買えないほどの収入不足による雨の日の欠席は、設立当初から20年代後半まで続いた。

第三に、富田は17年の講演の結びで、16年9月施行の工場法が逆説的な要因となって欠席が生じたと指摘した（夜学・50頁）。彼によれば、工場法施行前には、昼間に工場で働く子どもにも夜学校で勉強する余裕があった。しかし施行後、その子どもが工場法適用外の小工場に奉公を替え、昼夜の長時間労働を要求されたため、彼らの登校頻度が減少した。この現象は市内の他の夜学校や全国でも見られ、工場法によっても就学は保障されていなかった²⁶⁾。以上の三点によれば、1節でみた世界大戦時下まで子どもの労働に多くを頼った家族は、労働市場や収入不足、教育制度以外の社会政策といった経済的要因の影響を受けたため、夜学校に子どもを通わせ続けられるほど安定した状況にはなかったのである。

（2）戦間期における不就学と文化的要因の顕在化

以上のように富田らが報告した世界大戦時までの不就学は、経済的要因で生じていた。それに対して、23年の最低年齢法制定によって実質的に児童労働問題が解消に向かう戦間期の不就学は、経済的問題が解消しても残るであろう、親子関係や親の養育態度、家族形態といった家族内部の要素によっても引き起こされた。以下では、この要因を「文化的要因」と呼び、三つの事例を検討する。まず富田は23年1月の講演の冒頭で、昨年末から今年の始めに遭遇した二つの出来事を挙げた。そのひとつが母を亡くして家計が苦しくなったことを理由に、「品行方正、学力優等」の愛染尋常小学校四年生が退学を決意したことである。この少年は、愛染園につぎの手紙を残していた²⁷⁾。

「長い間お世話になりました。お正月からもつづいて行かうと思つて居りましたが、お母さんがなくなつてから、ごはんもよくたけず皆困つて居りますので或日お父さんが涙をだして、気のどくじやが、おまへ奉公に行つてくれぬかといひました、学校に行かれぬのがかなしかつたが、とうとう奉公に行くことになりました、所は表

に書いて置きました、私はばんになると涙が出ます、私はエス様〔イエス・キリスト〕のことを忘れぬやう聖書とさんび歌を持つて来ました、先生の御恩は忘れません、皆さんも勉強して四月には五年生の兄さんになつて下さい、さようなら」（貧児・42-43頁）

この少年は、奉公に出てより多くの収入を得るよう父親に頼まれた。その要因は母親の死とそれに伴う家計収入の減少であった。それゆえ、従来の富田らの報告や『年報』で指摘されることがなかったこの事例は経済的要因だけでなく、文化的要因も関係したといえる。なぜならこれは、母親の収入なしには夜学校に通う余裕もない下層階級の核家族という、共同体の扶助を持たない近代の家族形態がもたらした結果だからである²⁸⁾。また一家を養う十分な収入がない父親は、涙ながらに息子に懇願した。この姿勢は、要因と階層が違うとはいえ、1927年の金融恐慌のあおりで失業した男性工場労働者に見られた「家族に対する扶養責任を果たせなくなったことへの罪の意識が強い」²⁹⁾ことと同様である。つまり、この父親はでき得るなら息子に教育を受けさせたいと考えていたのである。

もうひとつは、ペストの予防を目的とした「衛生課の捕鼠隊」^{ほそたい}に雇われた十歳弱の三人の子どもである。大阪市政は、昨夏に流行したペストの原因である南区の鼠の駆除のため、「重宝なる猫代用の機械」として天井裏や床下まで行くことができる子どもを「日給一円七八十銭」で雇った。富田によれば、「不景気風に吹きまくられ、且つ衛生思想の皆無である父兄達は、寧ろ高価なる労働収入として、喜んで我が子を応募させた」。しかし、富田ら職員がその危険性を説得できたのは六人中三人の父兄であり、残りの子どもは捕鼠隊で働いた（貧児・43頁）。つまり職員は、高賃金に釣られて子どもを働かせた親の説得に失敗した。この二つの事例は、家計収入の減少や高賃金労働という経済的影響も受けた。しかしいずれも、脆弱な家族形態や不衛生な労働に子どもを送り出しても構わない親の態度という家族内部の要因も関わった。したがって両者は、経済・文化的要因が複合的に絡んだ不就学であった。

そして三つ目の事例でも、夜学校と家族の対立が示された。ただしこの事例では、夜学校そのものが不就学の要因であった。栄子は愛染園設立から10年

の状況をまとめた27年11月の報告で、親の教育水準が低い³⁰⁾と指摘したのち、子どもの就学と親の態度に言及した。

前記の次第〔無教育と低学歴が多い〕故自分の無学を恥ぢて子供の就学には可なり熱心なる者もありますが、無頓着な者も多く学校から出席を督促されて出す者もあり、親の休日には子供も休み、雨がふれば休むなど貧民相手の学校には他に見られない現象がたくさんあります。一体に子煩悩でなかなか可愛がりますが、教養がなく露骨で子供同志の争ひに親が喧嘩をすることは度々見るところであるばかりでなく学校で先生が特に訓戒か注意でも致す時、もし子供が泣いてでも帰つたが最後必ず父親よりも母親がとんで参り、声荒らかに喰つてかかる事が折々あります。理由を聞いて礼を云ふて引取る者はまだしも時には乱暴な捨言葉を残してそれきり休学させて仕舞ふ者もあります。

ここで注目すべきは、栄子が多様な家族の姿を捉えたことである。以下ではこの報告を、親の教育への関心と子どもを可愛がる態度の二点とともに、1節・2節で示した階層にも留意して分析する。第一に、親の教育への関心は同一ではなく、階層も影響していた。一方で多くの親は就学は無頓着で、学校から出席を催促されて子どもを出す者もいた。このうち設立当初からいる極貧者は、雨と経済的理由で子どもを欠席させた。また細民世帯（下層階級）は後述もするように可愛がる態度が強く、その極端な事例が親の休業日に経済的利益なしに、子どもと時間を共にするために休ませた親であった。そして他方でいくらかの親は、自身の無学への恥から子どもの就学に熱心であった。このうち職工世帯（労働者階級）に近いわずかな層は教育への関心をより維持しやすかったであろう。つまり親の教育への関心は、低収入や子どもへの情愛に起因する欠席、および就学への熱心さとして表れ、夜学校への（不）就学行動もまた、学校内部にある階層に応じて異なっていたのである。

第二に、子どもを可愛がる親の態度が不就学をめぐる新たな争点であった。まず不就学にはならないが、子ども同士のいざこざで親たちが喧嘩した。ただしこれは、富田が35年の回想で、設立当初に喧嘩

に負けた子どもの父親が押しかけてきたことを挙げたように（保護・176頁）、設立時から見られた、学校が非難されない現象であった。しかしこの現象とは異なって、不就学の場面では、子どもを可愛がる親の態度がその要因になった。前述の休業日に子どもを休ませる親のほかには、母親が教師によるしつけ（訓戒・注意）に喰つてかかり、場合によっては子どもを休学させた。この場合、職員が催促や家庭訪問をしたであろうが、それもうまいかなければ、子どもはそれきり休学―退学―した。つまりこの事例では、しつけをする教師と子どもを可愛がる母親の衝突が不就学の要因であった。

以上の三つの事例が、20年代に象吉と栄子が切実な問題と捉えて報告した不就学問題のすべてである。そして本節の検討は三点にまとめられる。第一に、10年代から20年代にかけての不就学の要因はひとつではなかった。それらはそれぞれ、経済的（長時間労働や恒常的低収入、工場法施行）、経済・文化的（母親の死に伴う収入の減少、高賃金児童労働と親の衛生観念の欠如）、文化的（子どもへの関心、学校との対立）な要因であった。

第二に不就学の問題のされ方は、夜学校の規模や家族状況も反映されて、18年以降に変化した。富田らの報告のうえでは、第一次大戦期までの不就学は経済的要因で生じ、その後の不就学は文化的要因によっても引き起こされた。確かに10年代にも実際には、文化的要因による不就学が存在したかもしれない。ただしそれは、当時の富田らの報告や『年報』に表れるほどの重みがなかった。すなわち極貧者の割合が減少して経済的要因による不就学の可能性が減った1920年代に、文化的要因による不就学が顕在化した。

第三に、父兄や親と記された場合は性別が不明だが、20年代の父親と母親が子どもに対して持つ意味は異なっていた。一方で、妻を亡くした夫を含むわずかな親は教育に熱心であった。他方で、多くの親が子どもを可愛がり、教育に無頓着であった。また子どもの喧嘩の際に学校を問題にしない（父親の可能性が高い）親のほかには、教育よりも労働を優先する衛生観念が欠如した父兄や、我が子への関心から休業日に子どもを休ませる親がいた。ただし、母親の死としつけに意見する母親という、明確に母親が関わる事例もあった。この点に関わって、近代日英比較経済史研究を試みた斉藤修は、日本では女性

よりも先に子どもが労働市場から撤退すると指摘した³¹⁾。この指摘を大幅に敷衍すれば、母親こそが子どもの労働と就学を左右したことが示唆される。すなわち二つの事例ながら、1920年代の下層階級の母親は収入を得たり可愛がったりすることで、子どもを労働市場や時に学校からも保護した可能性がある³²⁾。

しかし以上の知見は、子ども観の階層間の差異が消失することを意味しない。本節が示したのは、20年代の下層階級の不就学が経済的要因によるだけでなく、わずかな教育への関心を持つにもかかわらず、子どもへの感情を優先するがゆえに生じたことである。つまり当時の下層階級は子どもへの無関心を示す「邪魔者」としての子ども観だけでなく、子どもを教育や情愛の対象とする子ども観をわずかに表明していた。ただし、この下層階級の子ども観は夜学校で、特に不就学の場面で表れた点で、中産階級と労働者階級が抱く近代的子ども観とは異なる意味を持っていたのである。

(3) 富田の思想と夜学校の活動、および不就学問題との関連

最後に本論全体との関連を述べれば、まず富田の思想は公立小学校での義務教育の保障を目指すものであり、また公立校への就学を優先する夜学校の活動は、下層階級の家族を改善して国益に資するように図った。しかし家族の実相は富田や夜学校の意図とは異なった。たとえば衛生問題のように、風紀改善も親への説得にも失敗が生じた。それだけでなく、子どものしつけをめぐる問題では、下層階級の親が子どもへの愛情を露わにした結果、学校は批判の対象となった。すなわち彼の思想と夜学校は、経済問題に対処し得ても、20年代に顕在化する文化的要因による不就学に対処できなかった。それゆえ富田の思想は、義務教育が普及しても、家族と学校が連携をするという理念とは裏腹な対立の契機を孕んでいたのである。そして労働者階級の教育戦略が中産階級との階層的差異を残したまま、現代社会を迎えたとする森の鋭い指摘³³⁾と同様に、義務教育普及以降も、子どもへの関心から学校教育を忌避する下層階級独自の教育と子育ての文化が残されたであろう。

以上のように富田が運営した夜学校は、都市下層を含む公立小学校の普及という形態で、子どもの保護が定着する過渡期に、家族との対立という葛藤を

抱えながらも先駆的役割を果たしていた。また特に夜学校を運営する彼の思想は、大阪市という都市の影響を受けたものであったと考えられる³⁴⁾。大阪市とは、市と国家の社会政策が作用する場であり、また不就学の子どもも多く、風紀上の病理と見なされる貧民窟と、事業者や研究者が集う研究会があり、それらの関連のなかで富田の思想が形成されていた。換言すれば、大阪市における富田の思想と事業、下層階級の不就学問題との密接な関連が、近代教育が都市で抱える文化的葛藤の階級構造を体現することになったといえよう。

おわりに

本論は1910-20年代の愛染橋夜学校の活動と富田象吉による教育政策批判を、不就学問題との関連に着目して検討した。富田が運営した夜学校は、設立当初から子どもと親へのさまざまな活動を行い、また彼はその地区で公立小学校への就学が普及する29年に廃校を決めた。その間彼は、大阪市の不十分な教育政策から国家の社会政策へと批判を拡げる。ただしその主張は、一貫して経済問題に対処して公立小学校の普及を目指すものであった。しかし以上の事業と彼の思想の推移の間にも、夜学校で不就学が生じ、その要因には変化が見られた。すなわち、10年代の経済的要因による不就学に留まらず、20年代になると夜学校と家族の対立という文化的要因による不就学が顕在化した。それゆえ貧困層の子どもの就学保障を目的とした富田の思想と夜学校は、その内部に家族との文化的葛藤を孕んでいた。

こうした1910-20年代において不就学問題に直面した富田の思想は、30年半ばにも引き継がれたと思われる。近年の研究によれば、彼は世界恐慌以後に始まる託児所令制定運動への批判的な立場を示したうえで、子ども保護の事業と政策を教育や親と子どもの労働に関わる広範な社会政策との関連のなかで捉える主張をした³⁵⁾。ただし、のちの彼の思想に変化があるとしても、その原型は本論で検討した時期にすでに形成されていたのである。

富田らの主要資料は略称で本文中括弧内に示す。

年報：高塚甲子太郎〔夜学校長〕編『明治四十三年度岡山孤児院年報』1911年8月、岡山孤児院。

夜学：富田象吉「細民子弟の夜学教育事業に就て」『救済研

究』5巻1号、1917年1月。

産児：「産児制限は細民階級に必要」『社会事業研究』10巻3号、1922年3月。

貧児：「貧児教育より見たる小学校令及工場法」『社会事業研究』11巻2号、1923年2月。

防貧：「防貧の上より観たる実費診療所」『社会事業研究』12巻5・6号（続）、1924年5・6月。

労働者：「労働者と其の子弟に対する奉仕」『基督教世界』2104・2105・2016号、1924年4月。

保護：「児童保護の三十年」『社会事業研究』23巻10号、1935年10月。

統計：楠原祖一郎「貧児労働の統計研究」『救済研究』上下、9巻1・2号、1921年1・2月。

三年：富田栄子「細民窟の三年」『家庭週報』一・二、601・602号、1921年2月。

十年：富田栄子「細民街の十年」『基督教世界』2289・2290号（承前）、1927年11月。

付記：本論文は、2012年3月25日（日）の比較教育社会史研究会で報告した内容の一部に、大幅な加筆修正を加えたものである（当日の議論の様子は、比較教育社会史研究会『通信』II [2014年3月]）を参照。広島大学学術情報リポジトリにて入手可能）。研究会関係者および出席者にここに記して深謝したい。

注

- 1) 矢野健夫「富田象吉」岡田正章ほか編『保育に生きた人々』風媒社、1971年など。
- 2) 永岡正己「石井記念愛染園・セツルメントの一〇〇年」石井記念愛染園『石井十次の残したもの』2011年所収、菊池義昭「大阪事務所の設立から財団法人石井記念愛染園に到達する具体的経過」同書所収など。
- 3) 平塚眞樹「日本における子ども「保護」の制度化と「子どもの権利」」『社会労働研究』上下、39・40巻、1992・1994年、鈴木智道「戦前期日本における家族秩序の問題化と「家庭」の論理」『教育社会学研究』60号、1997年。
- 4) 沢山美果子「保護される子どもの近代」佐口和郎・中川清編『福祉社会の歴史』ミネルヴァ書房、2005年、199-202頁。
- 5) 中川清『日本の都市下層』勁草書房、1985年、杉原薫・玉井金吾編『大正・大阪・スラム』新評論、増補版1996年（初版1986年）、千本暁子「日本における性別役割分

業の形成」荻野美穂ほか『制度としてのく女』平凡社、1990年など。

- 6) 土方苑子『東京の近代小学校』東京大学出版会、2002年。および土方「日本における近代学校」佐伯胖ほか編著『学校像の模索』岩波書店、1998年が最重要。また家族史研究での指摘は沢山、前掲を参照。
- 7) 鈴木智道「戦前期都市下層における子どもの位相と教育戦略」吉田文・広田照幸編『職業と選抜の歴史社会学』世織書房、2004年、森直人「家計からみた近代日本の階層文化と教育戦略」『家計経済研究』77号、2007年。
- 8) 思想史研究上の「場」の重要性は、田中拓道『貧困と共和国』人文書院、2006年を参照。
- 9) 大阪府編『大阪慈善事業の栄』1914年11月、119頁。
- 10) 同上、119-121頁（1914年6月末調査）、同第二版、1917年10月、182-185頁（1916年末調査）。ただし、在籍実数は定員数よりも増減する。
- 11) 15歳以上の男子6人と女子1人が一括されているため、実数は微増する。
- 12) 杉原・玉井編、前掲、18-19頁。資料は、村島帰之『ドン底生活』文雅堂、1918年1月、125-127頁（もとの連載記事は1917年2-3月、正確な調査年月は不明）である。
- 13) この勧告が18年以降もなされたかは不明だが、次節で示すように夜学校の需要が減退するため、減ったと考えられる。
- 14) 『社会事業研究』10巻12号、1921年12月、74頁（第百十一次社会事業研究会での発言）。
- 15) 富田、夜学・49頁、および大阪府編、前掲、1917年、184頁。
- 16) 小河滋次郎「少年労働の保護」『救済研究』1巻1号、1913年8月。
- 17) 1918年11月当時の大阪市内の「貧民学校」は私立で六校のみであった（能川泰治「日露戦後大阪市における「貧民学校」の設立」『部落問題研究』135号、1996年）。
- 18) 新修大阪市史編纂委員会編『新修大阪市史』7巻、1994年、907頁。
- 19) 永岡、前掲、86-87頁。
- 20) ただし「三年」は567世帯を分析したが、「十年」はその間の全世帯を分析していない。
- 21) 鈴木、前掲、15-17頁。
- 22) 稲井智義「戦前期日本における保育所制度化をめぐる論争と富田象吉の子ども観」『幼児教育史研究』7号、2012年、3-4頁。
- 23) 小河の影響が一部の関係者に限られた点は、Uno、

Kathleen, *Passages to Modernity*, University of Hawai'i Press, 1999, p.104で指摘されている。

- 24) 仮に定員80人の施設に「満員」で一年半の期間、子どもが就学したと見なしたうえで、実際のこの間の就学者数(291人)で割ると、最大で一人平均「約五ヶ月」就学していたと算出される。ただし、創立五ヶ月後に定員を超えたため、実際にはこの概算期間よりも短いことは確かである。また定員を超過して子どもを受け入れた場合、就学期間は増加する。
- 25) 『文部省年報』の全国統計を分析した土方、前掲、23-27頁を参照。
- 26) 土方、前掲、176頁。大阪での事例は、碓井隆次『どんぞこのこども』教育タイムス社、1966年、106-109頁(資料は1918年の大阪毎日新聞、馬公生記者「大阪の特殊学校」)。
- 27) 富田は「尋常小学校四年生で品行方正、学力優等の何村何一という子供」と記し(貧児・42頁)、また「尚ほ一言附加して置きたいことは、丁稚奉公の児童も、今は或る篤志家の好意によつて、幸い学業を継続することが出来」たと述べている(44頁)。

まずこの22年度に四年生である「何村何一」は、『卒業修業証書授与録』(1918年度以後)と『賞状授与録』(1918年度以後)に名前が記されている、「N村C一」であったと考えられる。「N村C一」は、19年度から22年度(1923年3月25日授与)までの間に第一学年から第四学年までの課程を修了した(『修業証書授与録』)。また各年次で「学業優等」「操行善良」「精勤」と賞されて、尋常小学読本や進級学年の書方手本、紙挟が授与された(『賞状授与録』)。

しかしそれ以後の資料や『卒業児童学籍』に記載がないため、23年度中に退学したと考えられる。また他の資料を見ても、家族構成は不明であり、昼夜部のいずれに通っていたかも判明しない。

なお「N村C一」についての補足に用いた資料は、現

在、社会福祉法人石井記念愛染園の愛染橋保育園(大阪市浪速区)に所蔵されており、筆者は閲覧して撮影したことがある。ただしその後の調査を経て、法政大学大原社会問題研究所(東京都町田市)が複写資料を所有していることが判明したため、本論ではそちらを使用した。資料提供の便宜を図られた両機関とその関係者に対して、ここに記して深謝したい。

- 28) 小山静子は「共同体からの家族の自立」を近代日本の制度上の変化に即して論じた(『子どもたちの近代』吉川弘文館、2002年、45-46頁)。ただし本論は家族の自立に伴うリスクに着目した。
- 29) 加瀬和俊『失業と救済の近代史』吉川弘文館、2011年、82-85頁。
- 30) 愛染園に子どもを通わせる母親の3割、父親の1割3分が無教育である。またこれを除いて尋常小学校四年以下の学歴の母親は8割2分(120/146人)、父親は6割6分(147/221人)。
- 31) 斉藤修「近代日本の児童労働」『経済研究』46巻3号、1995年、227頁。
- 32) なおウノによれば、18年に再開する愛染園託児所・幼稚園は「母の会」を行い、子育てにおける母親の役割を重要視した(Uno, op. cit., pp. 124-125)。それゆえ、託児所・幼稚園を利用する親と愛染尋常小学校に子どもを通わせる親がある程度重複したとすれば、母の会が、逆説的に母親が子どもを可愛がることによる不就学を招いた可能性もある。
- 33) 森、前掲、71頁の「考察と含意」を参照。
- 34) 都市問題と社会政策の関連は、ジャック・ドンズロ『都市が壊れるとき』人文書院、2012年、原著2006年、第1章で重視される。彼は、19世紀末に都市問題が社会防衛のために、個人がもたらす危機として対処されたと論じた。
- 35) 稲井、前掲、8-12頁。